

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年3月3日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成21年10月21日至平成22年1月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月21日 至 平成21年 1月20日	自 平成21年 4月21日 至 平成22年 1月20日	自 平成20年 10月21日 至 平成21年 1月20日	自 平成21年 10月21日 至 平成22年 1月20日	自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日
売上高 (千円)	4,954,638	5,067,403	1,640,457	1,818,443	7,069,945
経常利益 (千円)	313,087	495,446	74,882	213,464	557,646
四半期(当期)純利益 (千円)	173,505	288,254	43,603	123,805	165,295
純資産額 (千円)			6,459,577	6,660,629	6,648,315
総資産額 (千円)			9,595,643	10,038,914	9,660,745
1株当たり純資産額 (円)			925.88	955.91	924.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.74	42.77	6.47	18.37	24.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			65.03	64.18	64.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,699	617,470			187,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,762	369,975			632,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,661	117,947			63,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			579,809	717,326	587,779
従業員数 (名)			243	247	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年1月20日現在

従業員数(名)	247
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(名)	146
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	336,129	90.96
保健医科機器		
産業用機器	44,369	72.87
合計	380,498	88.40

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	2,614,584	211.58	1,996,190	411.55
保健医科機器	318,861	96.47	146,769	147.40
産業用機器	183,075	83.68	61,893	80.83
合計	3,116,521	174.59	2,204,853	333.47

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	1,331,057	125.97
保健医科機器	301,720	93.56
産業用機器	185,664	71.04
合計	1,818,443	110.85

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、世界的な金融危機に端を発したデフレ経済が続く中、企業の設備投資の大幅な抑制と円高の影響を受け、産業用機器部門の売上高が低調に推移したものの、文部科学省が示した学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が大きく増加した結果、売上高は18億18百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。利益面につきましては、商品調達でのコスト改善を始め経営全般にわたる合理化・効率化を進め、営業利益1億98百万円（同227.5%増）、経常利益2億13百万円（同185.1%増）、四半期純利益1億23百万円（同183.9%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、学校建築市場の価格競争が依然激しいことから実習台や収納戸棚類の売上が低調に推移したものの、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が大きく増加したとともに、コスト低減に努めた結果、売上高は13億31百万円（同26.0%増）、営業利益2億2百万円（同159.4%増）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、感染症関連商品の売上が微減となったことから、当部門の売上高は3億1百万円（同6.4%減）、営業利益は75百万円（同46.0%増）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に注力いたしましたが、企業の設備投資が依然低水準であることと、輸出では円高により成約率が低下し、売上高は1億85百万円（同29.0%減）、営業利益は20百万円（同55.3%減）となりました。

2. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は100億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1億79百万円、商品及び製品が3億16百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が3億35百万円減少したこと等によるものであります。負債は33億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億65百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が2億79百万円増加したこと等により、純資産は66億60百万円となり、自己資本比率は64.2%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動より1億61百万円の増加、投資活動により70百万円の減少、財務活動により80百万円の減少などの結果、当第3四半期連結会計期間末は第2四半期連結会計期間末と比べ10百万円増加し、7億17百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2億13百万円の計上(前期同四半期比1億31百万円の増加)などにより、前期同四半期に比べ2億71百万円増加(前期同四半期は1億9百万円の減少)し、1億61百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券の純増が45百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円(前期同四半期比15百万円増)などにより、前期同四半期に比べ31百万円増加(前期同四半期は38百万円の使用)し、70百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、中間配当金の支払額40百万円、短期借入金の返済30百万円、社債の償還による支出10百万円などにより、80百万円(前期同四半期比1億77百万円の増加)となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は48,491千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月21日～ 平成22年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年10月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,735,000	6,735	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,735	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁 目2番29号	61,000		61,000	0.89
計		61,000		61,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	619	585	590	597	589	585	575	586	620
最低(円)	569	548	550	573	550	560	558	575	568

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別になっており、5月は4月21日から5月20日まで以後同様になっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月21日から平成21年1月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成21年1月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成22年1月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月21日から平成21年1月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成21年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成22年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,326	2,138,779
受取手形及び売掛金	1,832,370	2,168,299
有価証券	475,311	484,611
商品及び製品	1,030,740	714,153
仕掛品	77,361	33,974
原材料及び貯蔵品	237,303	250,387
繰延税金資産	63,341	84,291
その他	69,122	70,450
貸倒引当金	2,936	5,790
流動資産合計	6,100,939	5,939,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	967,794	1,014,475
土地	1,850,525	1,850,780
その他(純額)	135,883	128,290
有形固定資産合計	2,954,203	2,993,546
無形固定資産		
ソフトウェア	7,507	7,079
ソフトウェア仮勘定	99,655	36,586
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	111,718	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	520,281	315,150
繰延税金資産	172,828	185,603
その他	184,460	184,673
貸倒引当金	5,518	5,606
投資その他の資産合計	872,052	679,820
固定資産合計	3,937,974	3,721,588
資産合計	10,038,914	9,660,745

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,076	1,638,934
短期借入金	120,000	136,845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	92,461	80,067
未払法人税等	68,747	92,603
賞与引当金	64,831	112,503
その他	121,308	119,733
流動負債合計	2,405,424	2,200,688
固定負債		
社債	50,000	70,000
繰延税金負債	145,652	146,574
退職給付引当金	245,376	249,029
役員退職慰労引当金	296,925	309,169
その他	234,905	236,968
固定負債合計	972,860	1,011,741
負債合計	3,378,284	3,212,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,006,830	4,799,456
自己株式	40,235	40,082
株主資本合計	6,430,706	6,223,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,894	5,788
評価・換算差額等合計	11,894	5,788
少数株主持分	218,027	219,042
純資産合計	6,660,629	6,448,315
負債純資産合計	10,038,914	9,660,745

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
売上高	4,954,638	5,067,403
売上原価	3,086,545	3,129,025
売上総利益	1,868,093	1,938,377
販売費及び一般管理費	1,598,166	1,481,570
営業利益	269,926	456,807
営業外収益		
受取利息	11,168	7,843
有価証券利息	6,422	6,627
受取配当金	3,455	2,837
不動産賃貸料	35,941	37,132
その他	10,801	4,580
営業外収益合計	67,787	59,022
営業外費用		
支払利息	4,721	2,265
社債利息	503	404
不動産賃貸費用	16,601	16,084
その他	2,799	1,628
営業外費用合計	24,626	20,383
経常利益	313,087	495,446
特別利益		
投資有価証券売却益	335	-
貸倒引当金戻入額	1,539	2,942
受取保険金	7,024	-
特別利益合計	8,899	2,942
特別損失		
固定資産売却損	-	1,316
固定資産除却損	68	84
投資有価証券売却損	19	-
投資有価証券評価損	6,670	-
貸倒引当金繰入額	1,000	-
特別損失合計	7,758	1,401
税金等調整前四半期純利益	314,228	496,987
法人税、住民税及び事業税	89,279	181,100
法人税等調整額	48,321	28,647
法人税等合計	137,600	209,747
少数株主利益又は少数株主損失()	3,122	1,014
四半期純利益	173,505	288,254

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高	1,640,457	1,818,443
売上原価	1,052,171	1,115,560
売上総利益	588,286	702,883
販売費及び一般管理費	527,582	504,074
営業利益	60,703	198,808
営業外収益		
受取利息	3,593	2,354
有価証券利息	3,275	2,282
受取配当金	1,387	1,231
不動産賃貸料	12,681	12,357
その他	1,086	2,389
営業外収益合計	22,024	20,615
営業外費用		
支払利息	1,707	619
社債利息	161	127
不動産賃貸費用	5,132	4,900
その他	844	313
営業外費用合計	7,845	5,960
経常利益	74,882	213,464
特別利益		
受取保険金	7,024	-
貸倒引当金戻入額	207	1,080
特別利益合計	7,232	1,080
特別損失		
固定資産売却損	-	1,316
固定資産除却損	46	-
投資有価証券売却損	19	-
特別損失合計	66	1,316
税金等調整前四半期純利益	82,047	213,227
法人税、住民税及び事業税	7,146	76,363
法人税等調整額	31,041	14,443
法人税等合計	38,187	90,806
少数株主利益又は少数株主損失()	256	1,385
四半期純利益	43,603	123,805

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,228	496,987
減価償却費	88,647	77,084
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,606	3,653
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	462	12,243
賞与引当金の増減額(は減少)	118,412	47,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	2,942
受取利息及び受取配当金	21,045	17,308
支払利息	5,225	2,669
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,316
投資有価証券評価損益(は益)	6,670	-
投資有価証券売却損益(は益)	315	-
売上債権の増減額(は増加)	465,060	334,377
たな卸資産の増減額(は増加)	115,748	346,890
仕入債務の増減額(は減少)	176,364	305,179
その他	114,331	11,500
小計	335,599	775,405
利息及び配当金の受取額	20,602	13,692
利息の支払額	2,595	2,330
法人税等の支払額	313,906	169,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,699	617,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,518,000	3,111,000
定期預金の払戻による収入	2,518,000	3,061,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	877,025	934,159
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	303,850	754,705
有形固定資産の取得による支出	16,919	74,514
有形固定資産の売却による収入	-	1,044
無形固定資産の取得による支出	20,464	65,658
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の解約による収入	21,303	3,810
保険積立金の積立による支出	6,897	5,514
その他	610	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,762	369,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	16,000
長期借入金の返済による支出	15,830	845
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	74,108	80,949
自己株式の取得による支出	-	152
少数株主への配当金の支払額	1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,661	117,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,401	129,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211	587,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,809	717,326

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,676,344千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,608,265千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 601,223千円	給与及び賞与 579,681千円
退職給付費用 28,728千円	退職給付費用 34,394千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,178千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,476千円
荷造運搬費 122,953千円	荷造運搬費 107,679千円
減価償却費 45,075千円	減価償却費 39,034千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 262,416千円	給与及び賞与 242,605千円
退職給付費用 11,849千円	退職給付費用 10,311千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,441千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,611千円
荷造運搬費 45,506千円	荷造運搬費 36,885千円
減価償却費 15,743千円	減価償却費 13,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,130,809千円	現金及び預金 2,318,326千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,551,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,601,000千円
現金及び現金同等物 579,809千円	現金及び現金同等物 717,326千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日至平成22年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,005

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日	利益剰余金
平成21年11月27日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成21年10月20日	平成22年1月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるのもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,056,616	322,499	261,341	1,640,457		1,640,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,056,616	322,499	261,341	1,640,457		1,640,457
営業利益	77,997	51,869	44,991	174,857	(114,154)	60,703

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,331,057	301,720	185,664	1,818,443		1,818,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,331,057	301,720	185,664	1,818,443		1,818,443
営業利益	202,312	75,704	20,130	298,147	(99,338)	198,808

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,753,056	1,307,409	894,171	4,954,638		4,954,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,753,056	1,307,409	894,171	4,954,638		4,954,638
営業利益	170,350	300,228	140,481	611,060	(341,133)	269,926

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、理科学機器設備が31,940千円、保健医科機器が6,333千円、産業用機器が6,240千円、それぞれ営業利益が減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)

	理科学機器設備 (千円)	保健医科機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403		5,067,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403		5,067,403
営業利益	375,767	313,992	56,040	745,800	(288,993)	456,807

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	143,326	59,338	202,665
連結売上高(千円)			1,640,457
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	3.7	12.4

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア...東アジア諸国、東南アジア諸国、南西アジア諸国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	182,853
連結売上高 (千円)	1,818,443
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	513,135	160,246	673,381
連結売上高(千円)			4,954,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	3.2	13.6

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア...東アジア諸国、東南アジア諸国、南西アジア諸国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	508,279
連結売上高 (千円)	5,067,403
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
955.91円	924.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年1月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,660,629	6,448,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	218,027	219,042
(うち少数株主持分)	(218,027)	(219,042)
普通株式に係る期末の純資産の額(千円)	6,442,601	6,229,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,739,755	6,740,020

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額 25.74円	1株当たり四半期純利益金額 42.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成21年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	173,505	288,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,505	288,254
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,739,948

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年1月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年1月20日)
1株当たり四半期純利益金額 6.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	43,603	123,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,603	123,805
普通株式の期中平均株式数(株)	6,740,020	6,739,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)中間配当については、平成21年11月27日開催の取締役会において、平成21年10月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,440千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年1月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月2日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月21日から平成21年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成21年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月2日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成22年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。